

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位 : 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
《 流 動 資 産 》	〈 278,219 〉	《 流 動 負 債 》	〈 133,020 〉
現金及び預金	214,779	リース債務	52,323
売掛金	20,340	未払金	13,364
立替金	4,209	未払消費税	8,184
前払費用	823	未払費用	20,586
関係会社短期貸付金	20,116	預り金	1,793
繰延税金資産	17,949	賞与引当金	32,835
		仮受金	1,042
		未払法人税等	2,002
《 固 定 資 産 》	〈 144,524 〉	未払事業税等	886
〈有形固定資産〉	〈 2,865 〉	《 固 定 負 債 》	〈 133,419 〉
建物付属設備	1,096	リース債務	101,875
車両運搬具	64	退職給付引当金	16,726
工具器具備品	1,703	役員退職慰労引当金	14,817
〈リース資産〉	〈 140,467 〉		
リース資産	140,467		
〈無形固定資産〉	〈 1,191 〉		
電話加入権	684		
長期前払費用	507		
		負債合計	266,440
		純資産の部	
《投資その他の資産》	〈 16,764 〉	《株主資本》	〈 173,068 〉
		《資本金》	〈 30,000 〉
		〈利益剰余金〉	〈 143,068 〉
敷金及び保証金	1,094	繰越利益剰余金	137,007
保険積立金	2,456	当期純損益	6,060
長期繰延税金資産	13,213		
		純資産合計	173,068
資産合計	439,508	負債及び純資産合計	439,508

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ・ 商 品
移動平均法による原価法。

(2) 固定資産の減価償却方法

- ・ 有形固定資産（リース資産を除く）
法人税法に定める定率法によっております。
但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備除く）については定額法を採用しております。
- ・ 無形固定資産（リース資産を除く）
法人税法に定める定率法によっております。
- ・ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ・ 長期前払費用
定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果、該当する債権はありませんでした。
- ・ 賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため支給見込み額のうち当期負担額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
- ・ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益費用の計上基準

預金利息および支払利息については発生基準を採用している。

(5) その他の重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	4,953 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期債務	3,356 千円
短期債権	44,612 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	13,633 千円
未払社会保険料	1,713 千円
未払事業税・事業所税	1,034 千円
役員賞与	1,568 千円
繰延税金資産合計	17,949 千円

② 固定資産

繰延税金資産

一括償却資産	116 千円
退職給付引当金	6,945 千円
役員退職慰労引当金	6,152 千円
繰延税金資産合計	13,213 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.52 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.03 %
延滞税他	0.04 %
役員賞与	9.25 %
納税充当金の前期誤計上の修正	5.64 %
その他	0.75 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.74 %

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパンビバレッ ジホールディングス	間接100%	役務の提供	売上高	158,302	売掛金	20,340

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	288,447円 52銭
1株当たり当期純利益	10,101円 49銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純利益	6,060 千円
-------	----------